

平成15年度 中間決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

平成15年度中間決算の概況

1 . 損益状況		単・連		1
2 . 業務純益		単		3
3 . 利鞘					
全体		単			
国内		単			
4 . 有価証券関係損益		単			
5 . 有価証券の評価損益				4
有価証券の評価基準					
評価損益		単・連			
6 . 自己資本比率（国内基準）		単・連		5
7 . ROE		単			

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況		単・連		6
2 . 貸倒引当金等の状況		単・連		7
3 . リスク管理債権に対する引当率		単・連			
4 . 金融再生法開示債権		単		8
5 . 金融再生法開示債権の保全状況		単			
6 . 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権		単		9
7 . 業種別貸出状況等				10
業種別貸出金		単			
業種別リスク管理債権		単			
消費者ローン残高		単		11
中小企業等貸出比率		単			
8 . 国別貸出状況等					
特定海外債権残高		単			
アジア向け貸出金		単			
中南米主要諸国向け貸出金		単			
ロシア向け貸出金		単			
9 . 預金、貸出金の残高		単			

平成15年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業 務 粗 利 益	29,540	2,314	27,226
資 金 利 益	23,044	692	23,736
役 務 取 引 等 利 益	2,223	133	2,090
そ の 他 業 務 利 益	4,272	2,874	1,398
国 内 業 務 粗 利 益	25,046	1,051	26,097
資 金 利 益	21,362	1,495	22,857
役 務 取 引 等 利 益	2,193	149	2,044
そ の 他 業 務 利 益	1,491	295	1,196
国 際 業 務 粗 利 益	4,493	3,365	1,128
資 金 利 益	1,682	803	879
役 務 取 引 等 利 益	29	17	46
そ の 他 業 務 利 益	2,781	2,579	202
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	15,527	908	16,435
人 件 費 ()	7,497	361	7,858
物 件 費 ()	7,025	495	7,520
税 金 ()	1,004	52	1,056
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	14,012	3,222	10,790
債 券 関 係 損 益	4,351	2,775	1,576
コ ア 業 務 純 益 (注 . 2)	9,661	447	9,214
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	1,182	1,187	5
業 務 純 益	12,830	2,034	10,796
臨 時 損 益	4,499	2,314	6,813
不 良 債 権 処 理 額 ()	4,718	449	5,167
貸 出 金 償 却 ()	4,732	3,319	1,413
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	247	2,386	2,139
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ()	161	144	17
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	71	50	21
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	-	1,575	1,575
株 式 関 係 損 益	7	165	158
株 式 等 売 却 益	53	778	831
株 式 等 売 却 損 ()	11	176	187
株 式 等 償 却 ()	34	768	802
そ の 他 臨 時 損 益	212	1,699	1,487
経 常 利 益	8,330	4,347	3,983
特 別 損 益	392	63	329
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	41	5	36
税 引 前 中 間 純 利 益	8,723	4,411	4,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	19	1	20
法 人 税 等 調 整 額 ()	469	1,525	1,056
中 間 純 利 益	8,235	2,887	5,348

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. () は損失項目です。

【連結】

(百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
連結粗利益	29,809	2,373	27,436
資金利益	22,893	697	23,590
役務取引等利益	2,642	196	2,446
その他業務利益	4,272	2,874	1,398
営業経費()	16,951	1,224	18,175
一般貸倒引当金繰入額()	1,172	1,865	693
不良債権処理額()	4,950	428	5,378
うち貸出金償却()	4,908	3,340	1,568
うち個別貸倒引当金繰入額()	191	2,358	2,167
株式関係損益	6	168	162
持分法による投資損益	33	15	48
その他	1,739	1,344	395
経常利益	8,513	3,656	4,857
特別損益	386	12	374
税金等調整前中間純利益	8,900	3,668	5,232
法人税、住民税及び事業税()	56	38	94
法人税等調整額()	489	1,549	1,060
少数株主利益()	15	4	11
中間純利益	8,337	2,151	6,186

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. () は損失項目です。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	4	0	4

2. 業務純益【単体】 (百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,012	3,222	10,790
職員一人当たり (千円)	7,493	1,808	5,685
(2) 業務純益	12,830	2,034	10,796
職員一人当たり (千円)	6,861	1,173	5,688

3. 利鞘【単体】

全体 (%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.86	0.04	1.90
貸出金利回 (B)	2.24	0.07	2.31
有価証券利回	1.32	0.01	1.33
(2) 資金調達原価 (C)	1.30	0.07	1.37
預金等原価 (D)	1.24	0.09	1.33
預金等利回	0.06	0.02	0.08
経費率	1.17	0.07	1.24
外部負債利回	1.70	0.51	2.21
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.56	0.03	0.53
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	1.00	0.02	0.98

国内 (%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.68	0.15	1.83
貸出金利回 (B)	2.24	0.07	2.31
有価証券利回	0.79	0.35	1.14
(2) 資金調達原価 (C)	1.21	0.12	1.33
預金等原価 (D)	1.21	0.08	1.29
預金等利回	0.06	0.01	0.07
経費率	1.14	0.08	1.22
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.47	0.03	0.50
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	1.03	0.01	1.02

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
債券関係損益	4,351	2,775	1,576
売却益	4,485	2,554	1,931
償還益	-	-	-
売却損 ()	133	24	157
償還損 ()	-	-	-
償却 ()	-	197	197

(注) 債券関係損益には債券関連の金融派生商品損益を含めて記載しております。

(百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
株式関係損益	7	165	158
売却益	53	778	831
売却損 ()	11	176	187
償却 ()	34	768	802

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

（百万円）

	平成15年9月末			平成15年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	54	186	131	53	80	26
その他有価証券	5,742	13,512	7,769	470	8,280	7,810
合 計	5,797	13,698	7,901	523	8,361	7,837
株 式	6,576	8,131	1,555	2,939	2,428	5,367
債 券	4,244	1,225	5,469	2,356	3,872	1,515
その他	3,465	4,341	876	1,106	2,060	954

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成15年 9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、3,422百万円、平成15年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、280百万円であります。

【連結】

（百万円）

	平成15年9月末			平成15年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	54	186	131	53	80	26
その他有価証券	5,749	13,523	7,774	472	8,285	7,813
合 計	5,804	13,709	7,905	526	8,365	7,839
株 式	6,584	8,140	1,555	2,940	2,429	5,369
債 券	4,245	1,227	5,473	2,360	3,876	1,515
その他	3,465	4,341	876	1,106	2,060	954

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成15年 9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、3,459百万円、平成15年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、313百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.75%	0.54%	0.40%	7.21%	8.15%
(2) 基本的項目	71,101	8,295	3,866	62,806	74,967
(3) 補完的項目	32,223	667	4,100	32,890	36,323
(イ) 一般貸倒引当金	8,323	33	200	8,290	8,523
(ロ) 負債性資本調達手段等	23,900	700	3,900	24,600	27,800
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	103,273	7,627	7,967	95,646	111,240
(6) リスクアセット	1,331,729	5,271	32,091	1,326,458	1,363,820

自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.81%	0.94%	0.02%	6.87%	7.83%
(2) 基本的項目	72,233	13,900	1,881	58,333	70,352
(3) 補完的項目	32,217	633	4,058	32,850	36,275
(イ) 一般貸倒引当金	8,317	67	158	8,250	8,475
(ロ) 負債性資本調達手段等	23,900	700	3,900	24,600	27,800
(4) 控除項目	482	33	59	449	423
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	103,968	13,234	2,236	90,734	106,204
(6) リスクアセット	1,330,869	10,776	25,222	1,320,093	1,356,091

7. ROE【単体】

（%）

	15年度中間期			14年度	14年度中間期
		14年度比	14年度中間期比		
業務純益ベース（注1）	74.41	27.16	17.94	47.25	56.47
当期純利益ベース（注2）	47.76	69.34	19.79	21.58	27.97

(注1) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末}(\text{期末})\text{株主資本} - \text{中間期末}(\text{期末})\text{発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \div 2 \times 100$

(注2) $\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末}(\text{期末})\text{株主資本} - \text{中間期末}(\text{期末})\text{発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \div 2 \times 100$

中間期については年間に換算し計算をしております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

* 部分直接償却：12年3月末より実施

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

【単体】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	9,636	3,428	3,588	13,064	13,224
	延滞債権額	78,938	5,797	8,883	84,735	87,821
	3カ月以上延滞債権額	20,218	19,034	15,953	1,184	4,265
	貸出条件緩和債権額	35,154	10,245	680	45,399	35,834
	合計	143,947	436	2,802	144,383	141,145

(注) 部分直接償却による減少額

15年9月末：破綻先債権額 49,224百万円、延滞債権額 43,163百万円

15年3月末：破綻先債権額 47,226百万円、延滞債権額 40,654百万円

14年9月末：破綻先債権額 40,624百万円、延滞債権額 15,360百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	1,764,623	42,540	64,020	1,807,163	1,828,643
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.54	0.18	0.18	0.72	0.72
	延滞債権額	4.47	0.21	0.33	4.68	4.80
	3カ月以上延滞債権額	1.14	1.08	0.91	0.06	0.23
	貸出条件緩和債権額	1.99	0.52	0.04	2.51	1.95
	合計	8.15	0.17	0.44	7.98	7.71

【連結】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	10,411	3,480	3,776	13,891	14,187
	延滞債権額	74,218	5,493	14,765	79,711	88,983
	3カ月以上延滞債権額	20,218	19,034	15,953	1,184	4,265
	貸出条件緩和債権額	38,065	10,279	5,451	48,344	32,614
	合計	142,913	219	2,862	143,132	140,051

(注) 部分直接償却による減少額

15年9月末：破綻先債権額 70,524百万円、延滞債権額 54,769百万円

15年3月末：破綻先債権額 68,554百万円、延滞債権額 52,314百万円

14年9月末：破綻先債権額 61,702百万円、延滞債権額 27,090百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	1,763,375	30,970	52,488	1,794,345	1,815,863
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.59	0.18	0.19	0.77	0.78
	延滞債権額	4.20	0.24	0.70	4.44	4.90
	3カ月以上延滞債権額	1.14	1.08	0.91	0.06	0.23
	貸出条件緩和債権額	2.15	0.54	0.36	2.69	1.79
	合計	8.10	0.13	0.39	7.97	7.71

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末		14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金合計	25,097	1,910	9,413	27,007	34,510
一般貸倒引当金	12,860	1,183	2,561	11,677	10,299
個別貸倒引当金	12,237	3,093	11,973	15,330	24,210
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(百万円)

債権売却損失引当金	1,721	3,236	19,842	4,957	21,563
-----------	-------	-------	--------	-------	--------

【連結】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末		14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金合計	24,398	1,930	9,829	26,328	34,227
一般貸倒引当金	13,075	1,172	3,711	11,903	9,364
個別貸倒引当金	11,322	3,103	13,541	14,425	24,863
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(百万円)

債権売却損失引当金	1,721	3,236	19,842	4,957	21,563
-----------	-------	-------	--------	-------	--------

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	15年9月末		15年3月末		14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
部分直接償却前	52.66	0.62	1.36	52.04	51.30
部分直接償却後	17.43	1.27	7.02	18.70	24.45

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【連結】

(%)

	15年9月末		15年3月末		14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
部分直接償却前	58.42	0.39	0.01	58.03	58.41
部分直接償却後	17.07	1.32	7.36	18.39	24.43

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

* 部分直接償却：12年3月末より実施

【単体】

(百万円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,458	6,280	1,749	40,738	32,709
危険債権	63,437	4,355	23,144	67,792	86,581
要管理債権	55,372	8,788	15,273	46,584	40,099
小計(1)	153,269	1,846	6,121	155,115	159,390
(合計債権残高に占める比率)	(8.40%)	(0.11%)	(0.02%)	(8.29%)	(8.38%)
正常債権	1,670,312	45,007	72,055	1,715,319	1,742,367
合計	1,823,582	46,853	78,176	1,870,435	1,901,758

(注) 部分直接償却による減少額

15年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 98,822百万円

15年3月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 93,321百万円

14年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 59,820百万円

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
保全額(2)	112,582	13,747	17,730	126,329	130,312
貸倒引当金	17,552	1,968	10,326	19,520	27,878
担保・保証等	95,029	11,780	7,405	106,809	102,434

保全率(2)/(1)	73.4%	8.0%	8.3%	81.4%	81.7%
------------	-------	------	------	-------	-------

【単体】平成15年9月末

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	34,458	63,437	55,372	153,269
担保・保証等(B)	30,499	48,609	15,920	95,029
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,959	14,828	39,452	58,239
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,959	8,277	5,315	17,552
保全率(B+D)/(A)	100.0%	89.6%	38.3%	73.4%
引当率(D)/(C)	100.0%	55.8%	13.4%	30.1%

【単体】平成15年3月末

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	40,738	67,792	46,584	155,115
担保・保証等(B)	35,711	49,946	21,150	106,809
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	5,026	17,846	25,433	48,306
対象債権に対する貸倒引当金(D)	5,026	10,301	4,192	19,520
保全率(B+D)/(A)	100.0%	88.8%	54.4%	81.4%
引当率(D)/(C)	100.0%	57.7%	16.4%	40.4%

【単体】平成14年9月末

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	32,709	86,581	40,099	159,390
担保・保証等(B)	30,454	55,703	16,276	102,434
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,254	30,878	23,822	56,956
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,254	21,955	3,667	27,878
保全率(B+D)/(A)	100.0%	89.6%	49.7%	81.7%
引当率(D)/(C)	100.0%	71.1%	15.3%	48.9%

6. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

< 15年9月末 >

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 143	29	113	- (9)	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 344	304	39	100.0%	破綻先債権	96
実質破綻先 201	71	130	- (30)	-	危険債権 634	486	82	89.6%	延滞債権	789
破綻懸念先 634	330	238	65 (82)		要管理債権 553	159	53	38.3%	3カ月以上 延滞債権	202
要 注 意 先	要管理先 705	94	610		小計(A)				貸出条件 緩和債権	351
	要管理先 以外の 要注意先 1,696	914	781		1,532	950	175	73.4%	リスク 管理債権 合計(C)	1,439
正常先 14,855	14,855				正常債権 16,703				貸出金 残高(D)	17,646
合計 18,235	16,295	1,874	65 (122)	-	総与信(B) 18,235				貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 8.15%	
									総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 8.40%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

- 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
- 分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
- 分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先および実質破綻先については全額引当済)
- 分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

7. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

	15年9月末	15年3月末比	15年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,764,623	42,540
製造業	272,177	3,392	268,785
農業	3,491	219	3,710
林業	5,669	196	5,865
漁業	2,576	112	2,464
鉱業	11,977	51	11,926
建設業	118,840	3,916	122,756
電気・ガス・熱供給・水道業	3,815	1,100	4,915
情報通信業	5,725	888	6,613
運輸業	42,928	1,561	41,367
卸売・小売業	228,004	5,297	233,301
金融・保険業	55,843	2,553	53,290
不動産業	183,228	9,133	192,361
各種サービス業	153,554	2,465	156,019
地方公共団体	158,239	32,477	190,716
その他	518,557	5,482	513,075

(百万円)

	14年9月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)
製造業	285,198
農業	4,037
林業	6,379
漁業	2,426
鉱業	12,670
建設業	131,648
電気・ガス・熱供給・水道業	5,773
運輸・通信業	43,505
卸売・小売業、飲食店	258,842
金融・保険業	65,375
不動産業	204,524
サービス業	158,159
地方公共団体	156,928
その他	493,179

業種別リスク管理債権【単体】

	15年9月末	15年3月末比	15年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	143,947	436
製造業	23,576	7,123	30,699
農業	20	42	62
林業	1,037	296	1,333
漁業	229	41	270
鉱業	8,775	315	9,090
建設業	13,589	2,701	16,290
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	360	35	395
運輸業	1,766	342	2,108
卸売・小売業	20,575	1,579	22,154
金融・保険業	11,235	1,177	12,412
不動産業	41,640	16,492	25,148
各種サービス業	16,217	2,598	18,815
地方公共団体	-	-	-
その他	4,923	677	5,600

(百万円)

	14年9月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)
製造業	36,312
農業	55
林業	1,378
漁業	300
鉱業	9,695
建設業	14,854
電気・ガス・熱供給・水道業	27
運輸・通信業	2,135
卸売・小売業、飲食店	16,642
金融・保険業	6,945
不動産業	23,681
サービス業	24,810
地方公共団体	-
その他	4,306

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高およびリスク管理債権残高は、15年9月末・15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき、14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	537,152	15,548	31,446	521,604	505,706
うち住宅ローン残高	431,699	18,151	36,557	413,548	395,142
うちその他ローン残高	105,453	2,603	5,111	108,056	110,564

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出比率	80.0	1.3	0.6	78.7	80.6

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金(未残)	2,620,934	5,187	27,532	2,626,121	2,648,466
(平残)	2,627,670	20,855	2,538	2,606,815	2,630,208
貸出金(未残)	1,764,623	42,540	64,020	1,807,163	1,828,643
(平残)	1,793,722	45,948	43,115	1,839,670	1,836,837